

平成 26 年度要員計画について

平成 26 年 4 月 22 日
関 西 支 社

1 平成 26 年度初要員数

	駅	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	計
基準人員	345	677	514	140	122	189	—	—	1,987
社員数	527	762	564	144	127	233	236	44	2,637

※その他は非現業を示す。

※社員数には専任社員を含む。

※新採者は関西支社で採用したプロフェッショナル職の短大卒、専門学校卒、高校卒を示す。

2 平成 26 年度要員計画

(1) システム化・省力化等

現段階における平成 26 年度の施策は別紙の通り。

(2) 出向計画

54 才に達した日以降の出向 出向予定数 約 35 人

※上記以外の出向については必要に応じて個別に実施する。

(3) 採用及び退職

① 採用実績

採用系統	25 年度初実績	26 年度初実績
運輸	46	30
車両	10	9
施設	3	2
電気	4	3
計	63	44

② 平成 25 年度退職実績

定年退職 42 人

その他退職 36 人

③ 専任社員数

平成 25 年度初専任社員数 182 人 (うち出向 110 人)

平成 26 年度初専任社員数 196 人 (うち出向 117 人)

(4) 乗務員養成等

・養成計画数

運転士 約 50 人

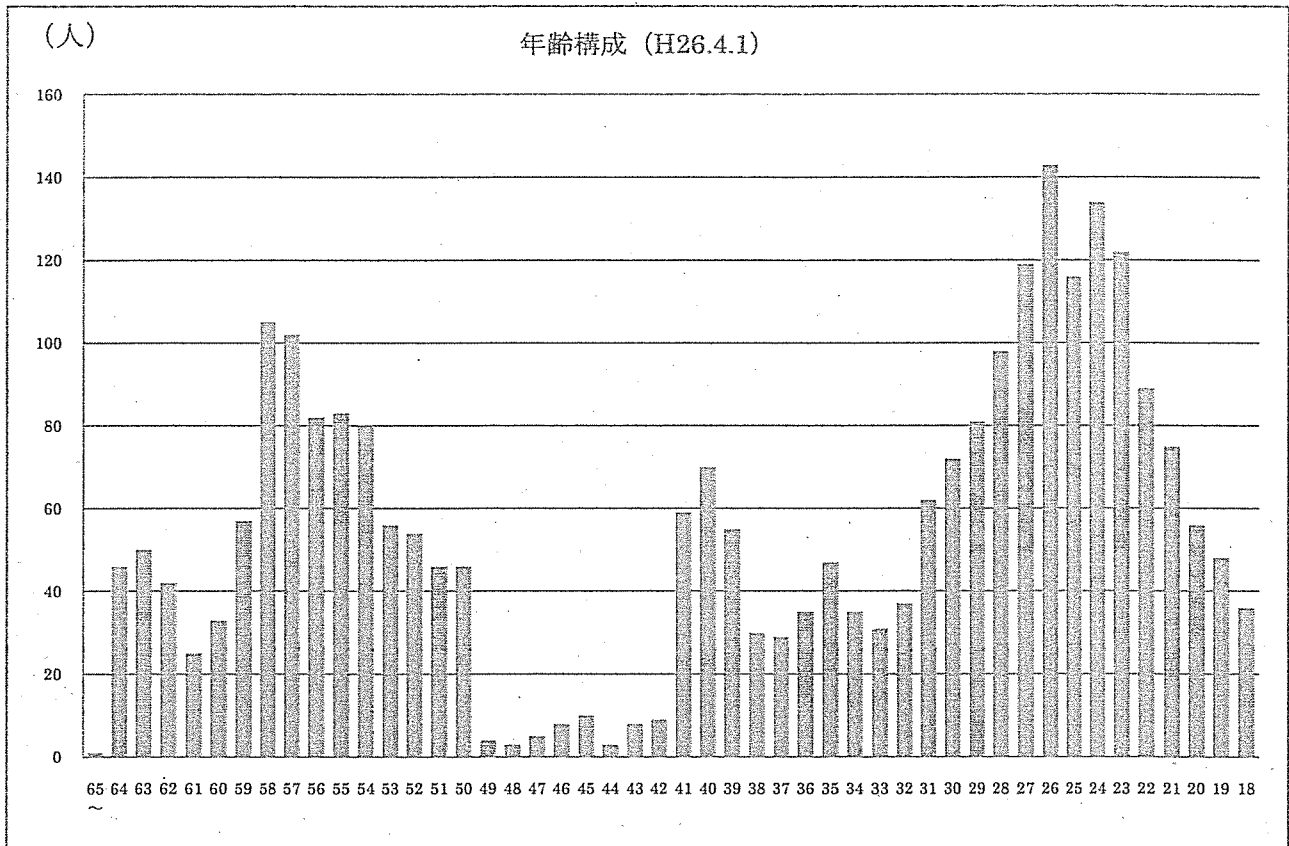
車掌 約 70 人

・駅異動

異動計画数 約 20 人

異動時期 平成 26 年 12 月 (予定)

[参考] 社員年齢構成



平成 26 年度施策一覧

[システム化・省力化等]

施策件名	実施概要	要員計画
保険センター体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・保険センター支店（大阪）業務の事業推進本部への集約 (H26. 4) 	△ 3
用地管理業務における部外能力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・用地巡回業務の外注化に伴う用地管理体制の見直し …工務部施設課 (H26 定期異動日) 	△ 1
運転指導業務の一部移管	<ul style="list-style-type: none"> ・関西支社における保守用車運転指導業務の新幹線鉄道事業本部への移管 …工務部施設課（幹線施設部＋2により全体増減±0） (H26 定期異動日) 	△ 2
システム化・省力化等 合計		△ 6

平成 26 年 1 月 24 日
東海旅客鉄道株式会社

保険センターの体制見直しについて

インターネット環境の充実等保険関係業務に係る環境変化、損保一般資格取得に伴う人事運用上の制約等を踏まえ、下記のとおり保険センターの体制を見直す。

記

1. 業務体制の見直し

本店（名古屋）に静岡、大阪支店の業務を集約すると共に、事業推進本部東京駐在に東京支店の業務を移管する。

	本店	支店		
現行	名古屋 (事業推進本部)	東京 (新幹線鉄道事業本部 運輸営業部)	静岡 (静岡支社 運輸営業部)	大阪 (関西支社 運輸営業部)
	8名	3名	3名	3名
改正	名古屋 (事業推進本部)	東京 (事業推進本部 東京駐在)	(廃止)	(廃止)
	8名	2名	—	—

2. 実施期日

平成26年4月

以上

平成 26 年 4 月 22 日
関 西 支 社

用地管理業務における部外能力の活用について

関西支社における用地管理業務を下記の通り見直す。

記

1. 実施概要

施設課が行っている用地巡回の業務を外注化し、効率的かつ機動力のある用地管理体制とする。

2. 要員計画

実施箇所	要員増減
工務部施設課	△1

3. 実施期日

平成 26 年定期異動日

以上

平成 26 年 4 月 22 日
関 西 支 社

運転指導業務の一部移管について

関西支社における運転指導業務を下記の通り見直す。

記

1. 実施概要

工事に係る保守用車ダイヤの確認、発行業務を新幹線鉄道事業本部施設部へ移管し、新幹線の保守作業統制箇所による一元管理体制とする。

2. 要員計画

実施箇所	要員増減
工務部施設課	△2

3. 実施期日

平成 26 年定期異動日

以上